

平成 29 年度第 2 回豊橋市立小・中学校通学区域審議会 会議録要旨

- 1 開催日時 平成 30 年 2 月 27 日（火）午前 9 時 30 分～午前 10 時 40 分
- 2 開催場所 教育部会議室（豊橋市役所東館 11 階）
- 3 出席者 ・委員：岩崎正弥、伊藤篤哉、中村竜彦、杉原孝明
天野明彦、鈴木康弘、佐藤充宏 ※敬称略
・事務局：山本誠二（教育政策課長）、木下智弘（学校教育課長）、
伊藤昌高（教育政策課政策グループ主査）
前田近子（教育政策課政策グループ指導主事）
丸亀真太郎（教育政策課政策グループ）

4 欠席者 中島健治委員、佐藤礼子委員

5 議 事

進行：岩崎正弥会長

（1）議題

特定地域隣接校選択制度の課題・対応について

○主な意見・質問等（要旨）

<岩崎会長>

平成 24 年に子ども会行事や地域行事、成人式等に関する一定のルールを定めて以降、吉田方、松葉、花田の 3 校区の協議会を毎年開催しているとのことだが、協議会の場において、ルールの変更などの要望はなく、今までのルールの確認を毎年行っているという認識でよいか。

<教育政策課長>

その通り。もし何かあれば、協議会の場で、3 校区で話し合うようになっている。

<天野委員>

平成 18 年頃に、吉田方小学校区の過大規模化が問題になった時期に、吉田方小学校で校長をしていた。退職後、自治会に関わるようになって、成人式のことを課題になっていることを認識した。選択制度が導入された当時は、選択制度を利用した児童が成人式を迎えることまでは考えていなかった。現在は、3 校区での協議会があることで、話し合う環境が整っていると感じている。

<伊藤委員>

資料の中に、大規模災害時の対応については居住地での連携・協力が基本であるとの記載があるが、松葉小学校にて行われる防災訓練には、吉田方校区から選択制度を利用して松葉小学校へ通う児童の保護者も積極的に関与している。子どもの引き取り訓練等も行われている。従って、大規模災害時の対応について、どちらか一方の場に限定するような記載の仕方は適切ではないのではないか。

<教育政策課長>

表現の仕方は事務局としても非常に迷うところである。伊藤委員の言われたことはその通りだと感じる。表現の仕方を工夫するようにしたい。

<中村委員>

多くの学校で引き取り訓練を行っていると思われる。そのため、保護者と学校の結びつきは避けることができない。吉田方校区に居住していても、学校での訓練には参加するのは当然だと思うが、災害が起こった場合に、選択可能地域の住民であっても、学校に関係のない人が選択校へ避難するのは筋違いだと思う。現在、そのあたりのことが曖昧になっているのではないかと。ルール作りが必要である。

また、選択校区（松葉、花田）で成人式に参加する場合の吉田方校区自治会の費用負担について、2,000円となっているが、記念品代は3校区でバラバラである。自治会のやることに行政がどこまで介入できるか分からないが、記念品代の統一等の配慮をするべきではないか。

選択制度については、永久に行われるものではなく、過大規模校に対して行われる暫定的な処置であると認識している。今後人口減少が見込まれる中で、いつ頃までこの制度を継続するのかといった見通しを持っておく必要があるのではないかと。

<鈴木委員>

吉田方小学校の校長として、選択制度については様々な課題があるのは認識しているが、徐々に収束していると感じている。3校区の協議会には私も出席しているが、忌憚のない意見を出し、話し合う場であるため、課題を少しずつ解決しようという動きがあるし、自治会同士も歩み寄ろうとする姿勢が見られる。

選択制度については、ベストな方法ではないかもしれない。だが、この制度を追認してもらわないと、吉田方小学校の子ども達の学習環境が悪くなってしまうため、当面の間は制度を続けて欲しいと考えている。

<岩崎会長>

特定地域隣接校選択制度については、課題はあるものの、改善をしながら制度を維持していくという総括が市教育委員会からあった。審議会としてもそのことを確認したということでご了解いただければと思う。

(2) その他

学校規模の適正化の手法について

○主な意見・質問等（要旨）

<伊藤委員>

学校の統廃合に実際に関わったことのある人から話を聞く機会があった。印象に残っていることは、複数の学校を既存の学校に統合する場合に最も揉めるということである。地理的条件もあり、実際にできるかどうかは不透明だが、仮に統廃合をすることがあれば、新しい学校を作り、そこに統合すれば、統廃合の対象になった校区がお互いに新たな気持ちで進んでいけるのではないかと。

<天野委員>

自治会連合会の中でも、現在児童数が減少している校区では、学校の存続について話題になっている。自治会がすべてではないと認識しているが、統廃合については、自治会がある程度納得しないと非常に難しい。

<中村委員>

高度経済成長期に建設した学校で、今後大規模改修の時期を迎えるところが多数出てくる。人口減少の中で、分離新設された学校を分離前の状態に戻すこともあり得るのではないかと個人的には思っている。その判断をするタイミングは、やはり大規模改修の時期ではないか。小規模な学校には良さもあると思うが、コスト面では疑問がある。統廃合をして、スクールバスで学校に通うという手法もあるが、歩いて行ける学校でないと、災害の際にバスで学校に避難しないといけなくなる。同じ小規模校でも、郊外と市街地では状況が異なる。市街地の学校であれば、複数の学校を統合しても前述のような問題は起きないだろう。そのような学校を建替えのタイミングで合併していくのが良いのではないかと。統廃合をする際に障壁となるのは、子どもではなく地元の権力者や年配の方が持つ「おらが校区」がなくなるという感情である。様々な面から冷静な検討が必要となる。

<鈴木委員>

財政難で学校の維持が難しいから統廃合をするということは、地元からすると受け入れがたいだろう。皆が統廃合を必要だと感じる時期まではできないのではないかと。準備はしっかりしておく必要はあるが、合理的な面だけで進めていくと反発が大きくなると思う。

<岩崎会長>

学校規模の適正化の手法について、優先順位の議論も大切だが、いつ検討を開始するかということが非常に重要である。統廃合で最も怖いのは、検討を延ばし延ばしにしていって、手遅れに

なってしまう、望まない消極的な統廃合をせざるを得ないことである。そうならないためには、早めに検討を開始しなくてはならない。早い時期に地元で検討会を立ち上げ、廃校にならないためにはどうすればよいかという検討をすることが必要である。

○他に意見等がないため、岩崎会長より終了の挨拶で審議会閉会